

大阪 市会だより



5月号
令和2年

編集と発行／大阪府会事務局政策調査担当
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20
☎6208-8694 FAX 6202-0508
大阪市会ホームページアドレス
https://www.city.osaka.lg.jp/shikai/



令和2年度 予算案可決

予算総額
3兆4,487億円

2・3月
市会

大阪市会は、2・3月定例会を2月7日から3月26日まで開き、主に、市長から提案された新年度予算案の審議を行いました。

新年度予算案については、2月21日の本会議で市長から説明を受け、2月27日、28日の本会議では各会派が代表質問を行いました。その後、6つの常任委員会ですさまざまな観点から詳細に審査を行いました。3月24日の本会議において、市長から令和2年度の給食費無償化のための一般会計予算に関する議案修正等の提案を受け、同日に委員会審査を行いました。26日の本会議において令和2年度予算案および予算関連議案をすべて原案どおり可決し、「令和2年度一般会計予算」に附帯決議を付しました。

このほか、この定例会では、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の一元化施設整備の用地取得費の追加のための令和元年度一般会計補正予算案などの案件を可決しました。また、議員報酬と政務活動費の自主的な減額を延長する議案や「緊急防災・減災事業債」の期限延長等を求める意見書案などを可決しました。



市の予算を市会が厳しくチェック

市長から提出される予算案は、市政全般にわたるため、審査に多くの時間が必要となります。そこで、6つの常任委員会が分担することで、効率的かつ慎重な審査を行っています。

委員会では、「私たちの税金はどんなコトに使われるのか?」、「その予算は本当に必要なものか?」など議員から市の執行部にさまざまな質問を投げかけます。

委員会で実際に行われた議員の質問と市の回答を一部ご紹介します。

予算市会 常任委員会での論議

議員の



&



財政総務委員会

特別区制度の広報

Q 特別区制度に関する広報をどのようにするのか

A 特別区制度について、市民の方がさまざまな不安や疑問を持っておられることから、制度内容を正しく理解、判断いただくために、制度の必要性やその内容、大都市制度(特別区設置)協議会における議論状況などを丁寧に分かりやすくお知らせしています。

今後も引き続き、特別区制度に関する住民の皆さんからの疑問や質問について、ホームページの掲載内容の充実や、令和2年度に作成するパンフレットに代表的なQ&Aを掲載するなど、より正しく理解いただけるよう適時適切な広報を行います。



未利用地の活用

Q 未利用地の売却状況について

A 平成28年度から令和元年度までに売却予定であった未利用地248件のうち45%が処分できていませんが、令和2年8月までに新たな売却時期を設定し公表します。売却に向けた商品化作業は年々厳しい状況となっており、民間ノウハウを活用した商品化のあり方について行政としてのリスク等を外部有識者に確認し、事業者の意見も聴きながら検討を進めます。

また、売却が困難な未利用地については、令和2年度に外部有識者からなる検討会議を立ち上げ、売却手法を検討します。



その他の質問項目

- 財政問題
- スマートシティ戦略の推進
- 職員の働き方改革及び人材育成
- ふるさと納税の情報発信及び寄付メニューの拡充
- 内部統制
- 軽自動車税の課税免除制度
- など

教育こども委員会

児童虐待対策

Q 児童相談所の機能強化や休日・夜間の体制、警察との情報共有などについて

A 児童虐待の早期発見のため、虐待情報とともに、福祉や母子保健、住民情報などと連携し、総合的に管理する新たな児童相談システムを構築し、令和3年度当初の本格稼働をめざしています。

今後、児童相談所を4か所に増設するため、職員を増員し、人材育成を行います。

また、本務職員と警察官OBである児童虐待対応協力員がこども相談センター(森ノ宮)に待機し、緊急性のある相談や通告に対して、24時間365日対応できる体制をとっています。

警察との情報共有については、虐待程度が重い事案については既に情報共有を始めており、今後すべての相談・通告を共有できるよう進めていきます。

給食費無償化

Q 令和3年度に向けて検討していた給食費の無償化を令和2年度の実施に踏み切った理由について

A 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた学校休業等を踏まえ、令和3年度実施に向けて検討することとしていた学校給食費の無償化を保護者の経済的負担軽減等の観点から、前倒しすることにしました。

令和2年度中に公平性や合理性の観点も踏まえ、対象範囲や手法等を研究し、制度設計を行い、令和3年度からの本格実施につなげていきます。



その他の質問項目

- 不登校対策
- 教員の働き方改革
- 学校教育ICT活用事業
- 教育委員会事務局4ブロック化
- 新型コロナウイルス感染症対策
- など

民生保健委員会

新型コロナウイルス感染症対策

Q 検査体制や患者の受け入れ態勢などについて

A 府・市の感染症に関する行政検査は大阪健康安全基盤研究所等が行っており、大阪健康安全基盤研究所では3月中に検査機器を2台購入することにより、1日最大120人分(240検体)の検査が可能となります。さらに、3月6日から検査が保険適用となり、本市が医療機関と委託契約を結ぶことで検査料にかかる自己負担が無料となることから、契約可能な医療機関の確保や受診方法等について早急に調整します。

また、感染拡大が進み、入院を要する患者が大幅に増えた場合に備え、入院病床の確保について、市内医療機関と協議してまいります。



大阪健康安全基盤研究所(天王寺センター)

ひきこもり相談支援

Q 本人や家族に対する相談支援について

A ひきこもり相談支援については、本人にとって必要な支援に繋がるよう、専門的な観点からの助言、指導を行う専門医師による相談を令和2年度から実施します。加えて、ひきこもり相談は家族からの相談が全体の約6割を占めていることから、新たにグループワーク形式の家族教室を開催します。

また、生活困窮者自立相談支援機関の相談支援員を20名増員し、必要に応じた自宅訪問や医療機関への同行など丁寧に寄り添う支援をさらに充実させてまいります。



その他の質問項目

- 福祉・介護人材確保の取り組み
- 受動喫煙防止対策
- 公衆浴場に対する支援
- 成年後見制度の利用促進
- 国民健康保険料率の改定
- など